

特別企画 : 2019 年度の業績見通しに関する山形県内企業の意識調査**「増収増益」見込み、前年度より 4.9 ポイント減少
～ 企業のアベノミクスの評価は平均 61.3 点、過去最高となった前年から低下 ～****はじめに**

国内景気は、中国や欧州経済の低迷、米中貿易摩擦などの海外の経済リスクや労働市場のひっ迫を背景とした人手不足の深刻化などが悪材料になるなど、全国的に低調な状態が続いている。さらに、2019 年 10 月には消費税率 10%への引き上げも予定されるなど不透明感が一層強まっている。

他方、省力化需要や公共投資の増加に加え、ラグビーワールドカップや東京五輪・パラリンピックなどの国内イベント、改元にとまなう消費マインドの改善などが期待されているが、景況感は地域や業界、規模によって一様ではない。

そこで、帝国データバンク山形支店は、2019 年度の業績見通しに関する県内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査（2019 年 3 月調査）とともに行った。

※調査期間は 2019 年 3 月 15 日～31 日、調査対象は県内 248 社で、有効回答企業数は 109 社（回答率 44.0%）。なお、業績見通しに関する調査は 2009 年 3 月以降毎年実施しているが、山形支店での分析は今回で 5 回目。

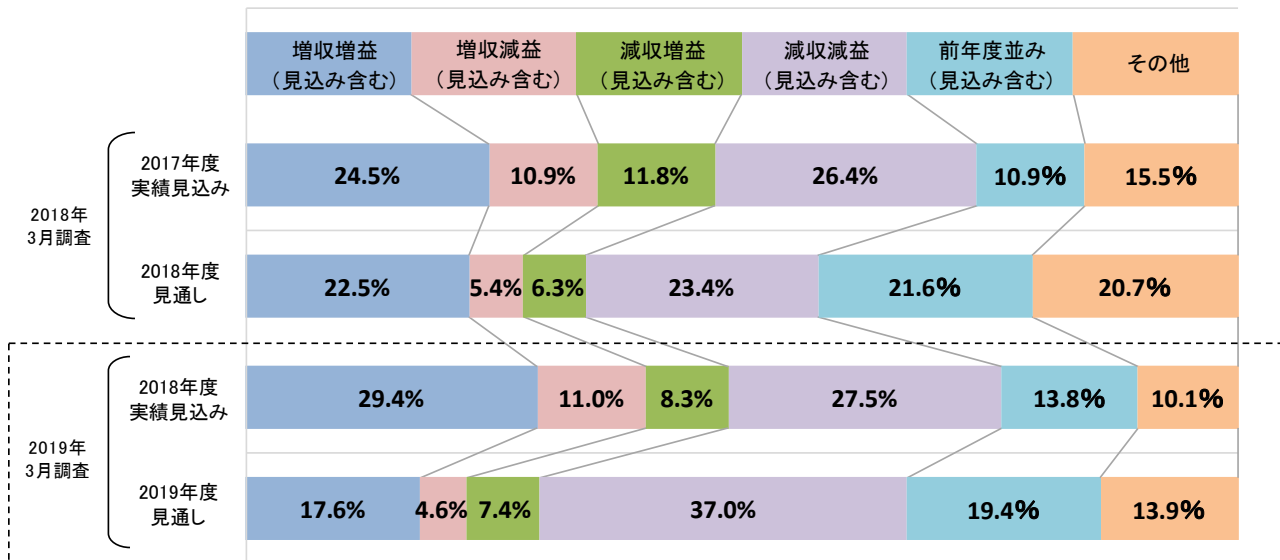
※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP（<http://www.tdb-di.com>）に掲載している。

調査結果（要旨）

1. 2019 年度の業績見通しを「増収増益」とする企業は 17.6%となり、2018 年度見通しから 4.9 ポイント減少した。一方、「減収減益」は 13.6 ポイント増加しており、県内企業の 2019 年度の業績は総じて厳しい見方となっている。
2. 2019 年度業績見通しの上振れ材料は「個人消費の回復」が 33.9%で最高となり、3 年連続で上振れ要因のトップ。以下、「公共事業の増加」「原油・素材価格の動向」が続いた。一方、下振れ材料は、「個人消費の一段の低迷」が 45.9%でトップとなった。以下「人手不足の深刻化」「消費税率引き上げによる消費低迷」が続いた。上振れ材料、下振れ材料ともにトップは「個人消費」となり、企業によって個人消費動向への期待が全く異なる結果となった。
3. 安倍政権の経済政策（アベノミクス）の成果に対する企業の評価は、100 点満点中平均 61.3 点。6 年余りにわたるアベノミクスについて、県内企業は 60 点以上の評価を与えているものの、過去最高となった前年より評価を下げており、厳しい見方に転じている。

1. 企業の17.6%が「増収増益」の見通し、前回調査から4.9ポイント減少

2018年度の実績見込み、2019年度の見通しについて

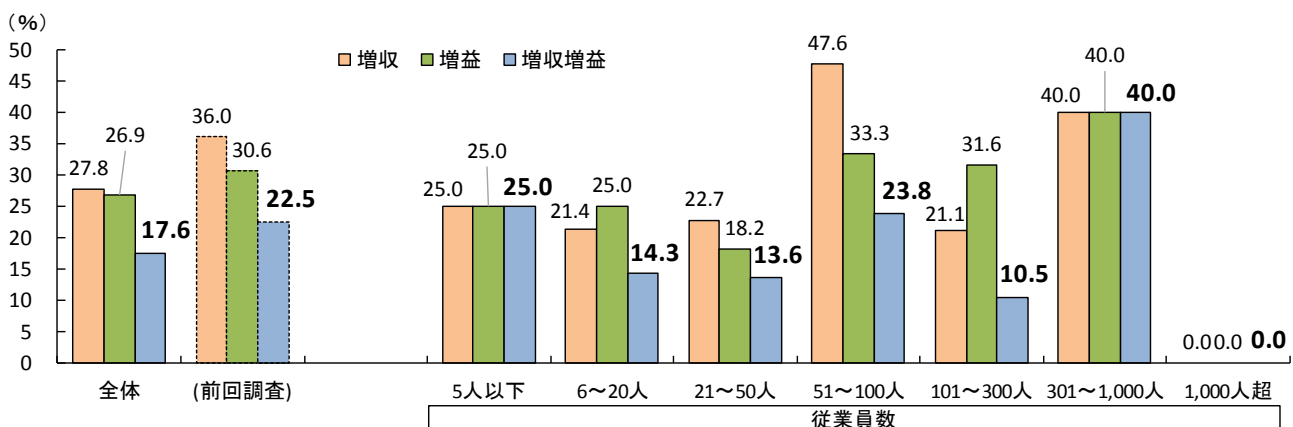


注1: 母数は「分からない／不回答」を除く2017年度実績見込みが110社、2018年度見通しが同111社、2018年度実績見込みが同109社、2019年度見通しが同108社

注2: 業績は、売上高および経常利益ベース

2019年度（2019年4月決算～2020年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益（見込み）」と回答した企業は17.6%となり、前回調査（2018年3月）の2018年度見通しから4.9ポイント減少した。一方、「減収減益（見込み）」は13.6ポイント増加している。「増収増益」が減少し、「減収減益」が増加しているほか、前回調査より「増収<下記注1参照>」（前年比8.2ポイント減）および「増益<下記注2参照>」（同3.7ポイント減）を見込む企業が減少しているなど、2019年度の業績は前年に比べて総じて厳しい見方となっている。な

■2019年度「増収」「増益」「増収増益」を見通す企業の割合 ～従業員数別～



注1: 「増収」は、「増収増益」「増収減益」「増収だが利益は前年度並み」の合計

注2: 「増益」は、「増収増益」「減収増益」「増益だが売り上げは前年度並み」の合計

お、2018年度実績見込みについては「増収増益」が29.4%、「減収減益」が27.5%となり、前回調査の2017年度実績見込みより「増収増益」の増加幅が大きくなっている。

2019年度の業績見通しを従業員数別にみると、最も「増収増益」の数値が高いのは301～1000人の企業で40.0%（前回0.0%）、最も低かったのが101～300人の企業で10.5%（同23.5%）となった。5人以下の小規模企業の「増収増益」が25.0%（前回36.4%）であることを踏まえると、企業の業績見通しにおける大企業と中小企業の規模間格差はさほど大きくない状況にあることが判った。

2. 「個人消費の一段の低迷」が下振れ材料のトップ、「人手不足」への懸念も以前根強い

2019年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が33.9%で最高となった。3年連続で上振れ材料のトップとなったものの、前回調査より0.3ポイント減少した。次いで、「公共事業の増加」「原油・素材価格の動向」「人手不足の緩和」が続いている。

一方、2019年度の業績見通しを下振れさせる材料は、「個人消費の一段の低迷」が45.9%で最高となった。上振れの材料のトップは「個人消費の回復」であり、企業によって今後の個人消費動向の見立てが真逆となることが示される結果となった。前回トップであった「人手不足の深刻化」も

■2019年度業績見通しの上振れ材料(複数回答)

	(%)	
	2019年度見通し (2019年3月調査)	2018年度見通し (2018年3月調査)
1 個人消費の回復	33.9	34.2
2 公共事業の増加	25.7	22.5
3 原油・素材価格の動向	23.9	22.5
4 人手不足の緩和	↑ 21.1	12.6
4 消費税率10%への引き上げを控えた駆け込み需要	↑ 21.1	14.4
6 中国経済の成長	19.3	18.9
7 東京五輪需要の拡大	18.3	18.9
8 所得の増加	↓ 17.4	24.3
9 ASEAN諸国経済の成長	12.8	9.0
10 米国経済の成長	11.9	11.7
11 雇用の改善	↓ 11.0	17.1
12 欧州経済の成長	↑ 10.1	2.7
13 働き方改革の進展	8.3	7.2
13 政策支援(成長戦略など)の充実	8.3	12.6
15 物価下落(デフレ)からの脱却	7.3	7.2
15 改元による消費マインドの改善	7.3	-
15 インバウンド(訪日外国人)需要の拡大	7.3	7.2
15 為替動向	7.3	9.9
15 株式市況の上昇	7.3	9.9
20 自然災害にともなう復興需要(東日本大震災や熊本地震など)	6.4	7.2
21 人手不足の深刻化	5.5	6.3
22 金融緩和(量的・質的緩和)	4.6	1.8
23 TPP11(包括的かつ先進的環太平洋パートナーシップ協定、CPTPP)	3.7	1.8
24 マイナス金利政策	2.8	2.7
24 日EU・EPA(経済連携協定)	2.8	-
その他	6.4	10.8

注1: 2019年3月調査の母数は有効回答企業109社。2018年3月調査は111社
注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

■2019年度業績見通しの下振れ材料(複数回答)

	(%)	
	2019年度見通し (2019年3月調査)	2018年度見通し (2018年3月調査)
1 個人消費の一段の低迷	↑ 45.9	32.4
2 人手不足の深刻化	45.0	45.9
3 消費税率引き上げによる消費低迷	40.4	-
4 原油・素材価格の動向	32.1	33.3
5 中国経済の悪化	↑ 30.3	20.7
6 公共事業の減少	27.5	32.4
7 米国経済の悪化	22.9	18.9
7 所得の減少	22.9	23.4
9 消費税率10%への引き上げを控えた買い控え	↑ 20.2	9.0
10 天候不順(冷夏や暖冬、大雪、長雨など)	17.4	20.7
11 雇用の悪化	16.5	19.8
12 ASEAN諸国経済の悪化	↑ 13.8	4.5
12 欧州経済の悪化	↑ 13.8	3.6
12 賃金相場の上昇	13.8	11.7
15 物価下落(デフレ)の進行	↑ 12.8	6.3
15 為替動向	12.8	17.1
17 経済政策の停滞・遅延(財政・金融政策、成長戦略、規制緩和など)	9.2	10.8
18 株式市況の下落	↓ 8.3	13.5
19 保護貿易主義の拡大	6.4	9.9
19 政策支援の縮小・終了	↓ 6.4	12.6
19 自然災害やテロなどの不確実要因	6.4	4.5
22 マイナス金利政策	5.5	1.8
23 英国のEU離脱問題	4.6	-
24 カントリーリスク(中東や東アジア情勢などの政治リスク)	3.7	4.5
25 人手不足の緩和	1.8	0.9
25 金融緩和(量的・質的緩和)	1.8	0.9
25 TPP11(包括的かつ先進的環太平洋パートナーシップ協定、CPTPP)	1.8	0.0
25 日EU・EPA(経済連携協定)	1.8	-
その他	3.7	1.8

注1: 2019年3月調査の母数は有効回答企業109社。2018年3月調査は111社
注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

45.0%と高い水準で続き、引き続き労働力の確保・維持に強い危機感を持っている様子が見えがえる。次いで、前回にはなかった「消費税率引き上げによる消費低迷」が40.4%となっており、「消費税率10%への引き上げを控えた買い控え」が前年より11.2ポイント増加していることから、県内企業では消費税率引き上げが業績悪化の大きな懸念材料になっていると見られる。

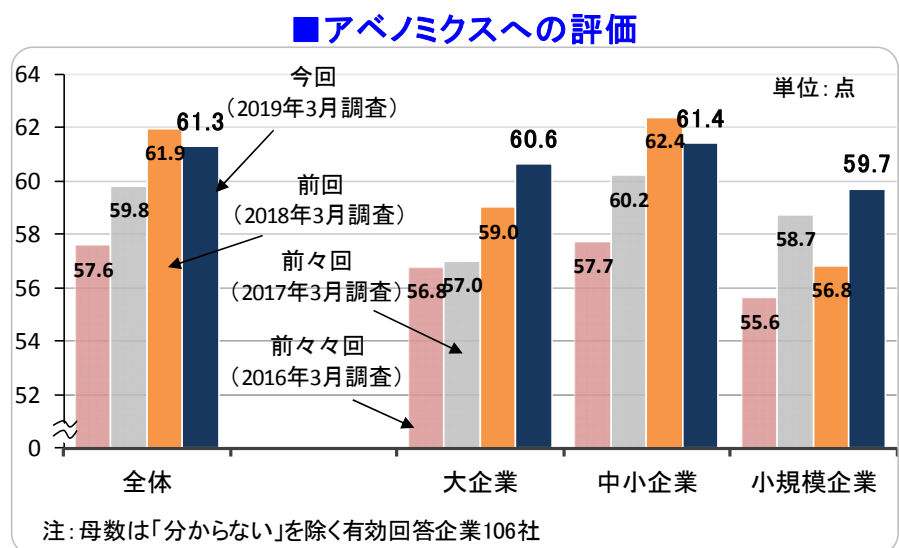
企業からは、消費税率引き上げについて、「消費税増税の影響による下振れと、景気減速感の増大による設備投資の減少が懸念される」（建設）、「10月の消費税率引き上げの駆け込み需要がプラスになるのを期待している」（運輸・倉庫）などの声があった。また下振れ要因として「働き方改革によるコスト増」を懸念する声が、製造業を主体に、サービス業などからも複数寄せられた。

3. アベノミクスへの評価は平均 61.3 点、1 年前より 0.6 ポイント低下

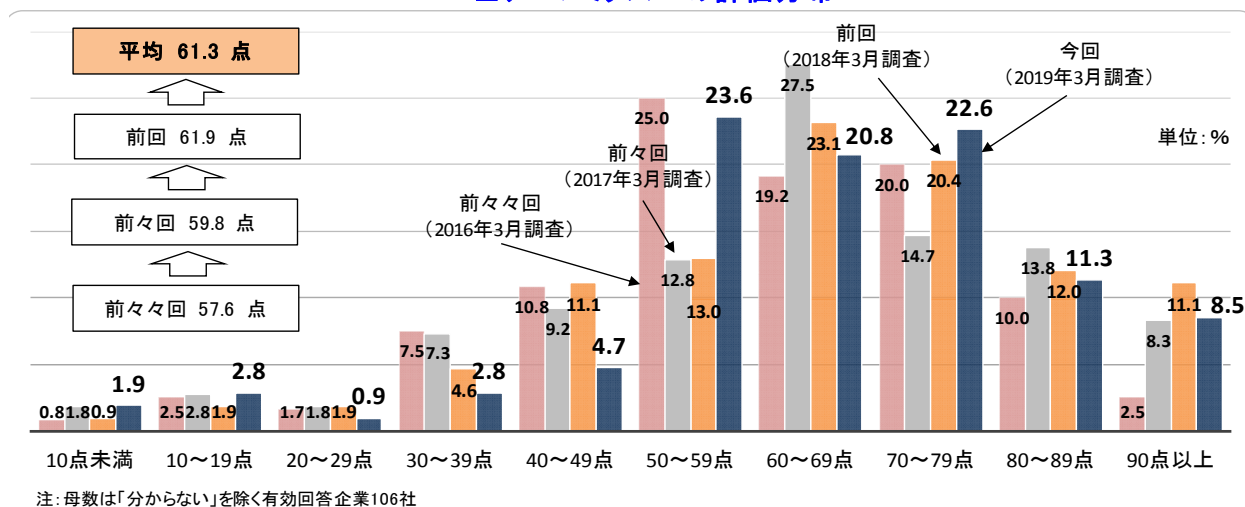
安倍政権による経済政策（アベノミクス）について、現在までのアベノミクスの成果を100点満点で評価した場合、何点と評価するか尋ねたところ、1年前より0.6ポイント評価を下げ、平均61.3点となった。6年余りにわたるアベノミクスに対して、県内企業は60点以上の評価をつけているものの、ここ数年続いていた点数の伸びに歯止めがかかる結果となった。

企業からは、「日本経済が元気になっている。為替基調も安定しており、デフレマインドから脱出できている。今後も、確実にインフレ基調に向かう舵取りを願いたい」（製造、90点）や「中小企業対策が手厚い。特に設備投資を促す即時償却の特別税制は、大変素晴らしい」（製造、90点）、「人手不足が示すとおり、景気は確実に良い」（卸売、80点）といった声があがる一方、高い評価をしつつも、「株価上昇等は評価できるが、本当のデフレ脱却には至っていない」（卸売、70点）のように、デフレ回復に実感を得ていない企業もみられた。

アベノミクスに対する評価は、依然として企業規模や地域による差が表れている。「大企業への



■アベノミクスへの評価分布



恩恵ばかりが目立ち、地方中小企業に成果が浸透していない（運輸、50点）や「経済効果は地方まで行き届かず、地方経済や中小企業の景気は一段と悪くなっている」（製造、30点）など、中小企業や地方においてアベノミクスの効果が実感できないという指摘もみられた。

企業によるアベノミクスへの評価は60点以上を維持しているが、「90点以上」「80～89点」の高得点層が前年比で低下しており、評価は平均点付近に集中する傾向がみられた。

まとめ

国内景気は、中国や欧州の景気減速に加えて、米中貿易摩擦の激化など海外を中心とするリスクや、人手不足の深刻化などが景気を下押しすると懸念されている。

しかし、本調査においては「個人消費」の捉え方の違いが、業績の上振れ要因と下振れ要因に別れる結果となった。また、個人消費に強い影響を及ぼす「消費税率引き上げ」を控えていることが、今回の企業業績の見通しへ影響を与えたものと見られる。

2019年度は企業の17.6%が「増収増益」と見込んでいるものの、2018年度見通しから4.9ポイント減少した。さらに、「減収減益」は13.6ポイント増加するなど、県内企業の2019年度業績に対する見通しは総じて厳しい見方となった。

県内企業は、これまでの安倍政権の経済政策（アベノミクス）に対する評価について、平均61.3点をつけた。6年余りにわたるアベノミクスに対して、前年まで評価は右肩上がりとなっていたが、低下に転じた。高評価をつけている企業においても、デフレ回復や個人消費回復の実感がないことと、経済効果が地方まで波及していないことなどを感じている様子がうかがわれた。

2019年度の企業業績について前年より悪化する見通しとなっているなか、消費冷え込みや人手不足による業績への影響を危惧する傾向が増しており、県内企業には様々な課題に自ら向き合い

解決策を見いだすことが求められる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
 注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
 注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当：佐藤 剛喜

TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。